

### 研究対象としてのインドネシア

—— インドネシア予備調査報告 ——

本 岡 武

#### I 予備調査の目的と旅行経過

京都大学東南アジア研究センターは1968年4月から第2期計画に入り、重点的に調査研究の対象国として、従来のタイとマレーシアのほかに、インドネシアをとりあげることになった。

タイ・マレーシアについては、東南アジア研究センターの関係者が調査研究に必要な知識をもち、また両国の関係機関とはかなり密接に連絡をたもっている。しかし、インドネシアについては、われわれのもっている情報が十分でなく、また関係機関との連絡もきわめて限られている。しかも、1965年9月30日事件いらいスカルノ体制は崩壊し、1966年3月11日のスハルト体制発足いらい、インドネシアの政治的姿勢は急激に転換し、きわめて流動的である。経済情勢もスカルノ政権末期の破局的段階からようやく立ちなおろうとしているが、いまだ安定的段階に到達していない。それだけに、政治的経済的に比較的安定しているとみてよいタイ・マレーシアにくら

べて、インドネシアにおいてのわれわれの調査研究は多くのむずかしい条件をもっていると考えられた。

東南アジア研究センターとしては、私がバンコク滞在中の1964年3月、また同じく石井米雄教授がバンコク滞在中の1967年3月に1週間ばかりジャカルタを訪ねたほか、下記の関係者が調査研究に従事しただけである。

吉井 良三（教養部教授）

今立源太良（東京医科歯科大学助教授）

酒井 敏明（東海大学講師）

1965年7月～9月 予備調査をかねてジャワ島の森林生物相の調査

山口 真一（防災研究所教授）

1965年7月 火山性地すべりの調査

野口 英雄（大学院工学研究科学生）

1967年1月～1968年1月 バンドン工科大学留学、インドネシアにおける建築

そこで、私がインドネシアにおける調査研究をいかにセンターとして進めるべきかという課題のもとに、1968年3月31日から7月10日までインドネシアに派遣されたわけである。私としては、このセンターのインドネシア研究計画をいかに進めるべきかという問題のほか、私自身の研究課題であるインドネシア農業開発をいかに研究すべきかということもまた、この予備調査の目的とした。

年度末の3月31日に京都を出発、マニラによってアジア開発銀行および国際稲作研究所をたずね、シンガポールを經由、4月5日ジャカルタ空港に到着した。約2週間ジャカルタに滞在、インドネシア政府諸機関、大学および国連諸機関を訪問した。なおこの間、ポゴールへゆき中央農業試験場や生物研究所も見学。またジャカルタでセンター派遣の留学生である山田勇・土屋健治両君のビザの国内

申請をプッシュするよう努力した。

4月17日にジャカルタからジョグジャカルタへ飛んだ。ここでは主としてガジャマダ大学の世話になり、問題地域である中部ジャバの農村を調査、あわせてボロブドゥール、プラバナンの両遺跡を見学した。ここに1週間あまり滞在して、中部ジャバの問題点をつかみ得たと思う。

4月24日にスラバヤへ汽車でゆき、26日スラバヤからバリ島のデンパサールへ飛ぶ。デンパサールを中心にバリ島南部の農村を訪ね、とくに水利組織に興味をひかれる。今春京大農学部で修士をとって帰国したニヨマン君の案内で、かれの郷里であるシンガラジャへ山越えをする。島の南北の経済的・文化的な相違はおもしろかった。

5月4日、デンパサールからシンガポールへ飛ぶ。今年に入って就航したタイ・インターナショナルでシンガポールへ。ここで飛行機をのりかえ、5日にクアラルンプールに着く。ここで、マレーシア計画の交渉のため来訪中の川口桂三郎教授・口羽益生助教授・坪内良博助手や、マラヤ大学への訪問講師栗本一男・前田成文両氏に会い、一行の交渉や見学に参加する。

5月10日クアラルンプールをたちペナンを経由、11日に北スマトラのメダンに入る。ここを基地として、北スマトラのプランテーション農業を見学、またパラカンブランダンの北スマトラ石油開発協力会社の現場を訪問。メダンからパレンバンへ飛ぶ。スマトラ南部の低湿地開発状況を見て、25日にジャカルタにもどる。

ジャカルタでは5月27日より6月1日までインドネシア国家研究会議(LIPI)とアメリカの学術研究会議(National Science Academy)共催のインドネシア食糧会議(Workshop on Food in Indonesia)に出席。この会議にはアメリカから約30人の専門家、イ

ンドネシアからは約100人の食糧関係の学者と官吏が参加し、ひじょうによく準備されたものであった。この結果は、この10月に報告書が刊行される。そして、この報告書はさしあたってインドネシア食糧問題の最もすぐれた文献になろう。私はこの会議で多くの知見を得たが、とくに多くの関係者と知りあいになれたことを幸せに思う。

会議終了のあと、西イリアン入国の許可を求めるのに大いに努力した。しかし、とうとう許可は得られなかった。またこの間も、京大東南アジア研究センターからインドネシアへ留学する土屋健治・山田勇両君の入国許可を求めるため関係機関を回った。こうした政府機関との折衝をとおして、いろいろと教えられるところが多かった。西イリアンをあきらめて、6月12日、ジャカルタからバンジュールマシんに飛ぶ。ここでは、バリト一河下流部低湿地干拓を見る。これは潮汐干満利用干拓であって、外領開拓のひとつのケース・スタディとして興味深い。さらにリアム・カナンのわが国賠償によるダム工事現場に宿泊する。このカリマンタンでは森林伐採の現場をみたかったが、これはとうとう実現できなかった。

18日にバンジュールマシンのから、スラバヤにもどる。ここでは、わが国の技術協力としての東部ジャバのトウモロコシ増産計画を見る。

21日にスラバヤからスラベシのマカッサルへ飛ぶ。マカッサルでは、このスラベシの農業開発の現況を教えてもらうとともに、ジープで島の南部を一巡する。軍のCivic Missionと称する開拓現場も見学。

28日にマカッサルから一気にジャカルタに帰る。ジャカルタでは資料収集と関係者訪問のため1週間を忙しく過ごす。しかし、インドネシアのなかでの首都と地方との差異をきびしく感じさせられる。

7月7日、ジャカルタからバンコクへ。バンコクではタイ農業開発の資料をあつめ、そのあと香港経由、7月10日予定どおり帰国。

## II インドネシア調査研究の重要性

インドネシア研究調査は、いろいろな意味において、きわめて重要だと思われる。

第1は東南アジアにおけるインドネシアの重要性である。数字でいうと、東南アジアの陸地面積450万km<sup>2</sup>のうちインドネシアは190万km<sup>2</sup>を占め、また1964年推定人口2億4700万のうち1億300万を占める。面積・人口ともに、4割前後に達している。その占める地政治学的地位が重要であるばかりでなく、その停滞的経済状態や流動的政治情勢は、インドネシアをして、たんに東南アジアだけでなく、広く国際政治のひとつの焦点たらしめている。とくに日本の東南アジア政策のなかで、インドネシアの占める重要性はきわめて大きい。たとえば、1968年度のインドネシア援助は1億1千万ドルにのぼる。これだけの贈与と借款を日本から受けている国はインドネシアしかないのである。

第2。しかもインドネシアは自然科学、社会科学のいずれの見地からみても、きわめて多くの興味ある研究問題をもっている。たとえば、その自然的基礎は熱帯降雨林気候と火山性地形とのために、東南アジア大陸部とは著しく異なり、歴史・宗教・文化についても特殊な条件をもつ。政治情勢はいまなおきわめて流動的であり、経済状態は東南アジアのなかではビルマとならんで最も低い水準にある。そのうえ、インドネシアは unity and diversity を特質としているように、インドネシア内部における地域的分化現象があらゆる面について見られる。そのほとんどの研究対象が未開拓であるといい得よう。

第3。もちろんオランダ時代、インドネシアについての自然科学・社会科学両分野にお

ける研究は、いちじるしく高い水準であった。しかし、オランダ人がこれらの業績を本国に持ち帰ってしまった。戦後はオランダ人はもとより外国人の研究は、研究条件の困難さのために、ほとんど停止状態にある。戦後の外国人研究者によるインドネシア研究の状況は、それぞれの専門家のひとつの研究対象にさえなり得よう。しかし、この国の広大さ、またそのもっている問題の多様さから見ると、インドネシアについての外国人研究者の研究は、きわめて微々たるものといえよう。さらに、インドネシア人研究者による研究も、独立後約20年の今日まで、ほとんど進められていないといつてよい。もちろん、かれらの業績は限られているものの、決して無視すべきでない。ただ、ここではっきりいえることは、戦後のインドネシア研究は、その問題の大きさや多様性にくらべ、ほとんど進められていないという事実である。

それだけに、インドネシアの研究は、今日きわめて重要な課題となる。この点については、とくに詳しく論ずる必要はなからう。

## III インドネシア現地研究調査を進めるにさいしての諸問題

私のこのたびの予備調査にさいして最も注意を払ったのは、インドネシアで現地研究調査を進めるにさいしての問題点の所在と、その克服対策であった。もちろん、その問題点は研究対象、現地調査方法などの研究者側のもつ条件によって異なる。したがって、具体的には個々のプロジェクトごとに、その問題が確かめられなければならないであろう。ここでは現地研究調査の全体に共通する問題をとりあげたいと思う。

### 1. 調査許可の問題

タイにおける外国人の調査研究は国家研究会議(National Research Council)の許可を必要とする。そのかわり、その許可さえあれ

ば、入国査証を得ることについては、ほとんど障害がない。ところが、もしタイの条件がインドネシアにあてはまるものとして、研究計画をたてると、とんでもないことになる。というのは、インドネシアにおいては、外国人研究者の研究調査にかんし、なんらの規定もない。というのは、インドネシアにはタイの国家研究会議に相当する LIPI といわれる「インドネシア学術研究所」\*がある。これは大統領直轄機関であり、タイの国家研究会議が総理府に直属するのとはよく似ている。しかし、LIPI はいずれは外国人研究者をコントロールするための法規をもつであろうといわれているが、現在までのところ、それに該当する法規は公布されていない。

そこで現在のところ実行の可能な方法は、

- \* インドネシア政府における学術研究の担当機関は、インドネシア学術研究所 (Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia, 英訳 Indonesian Institute of Sciences) であって、Djl. Tjik Ditiro 2/3, Djakarta に所在する。Prof. Sarwono Prawiroharoto が Chairman である。この LIPI は、1967年10月、MIPI (Madjelis Ilmu Pengetahuan Indonesia, 英訳 Indonesian Council on Science) と Lembaga National Research (これはかつての高等研究所) とが合併してできたものである。LIPI は大統領に直属する。LIPI には、つぎの9国立研究所と1文書資料館とが含まれる。
- 1) Lembaga Biologi Nasional (生物研究所) ボゴール
  - 2) Lembaga Ekonomi dan Kemasjarakatan Nasional (経済・社会研究所) ジャカルタ
  - 3) Lembaga Geology dan Pertambangan Nasional (地質鉱物研究所) バンドン
  - 4) Pusa Research Nasional (中央研究所) バンドン
    - a. Lembaga Elektroteknika Nasional (電気工学研究所)
    - b. Lembaga Instrumentasi Nasional (機械工学研究所)
    - c. Lembaga Metalurgi Nasional (金属研究所)
    - d. Lembaga Kimia Nasional (化学研究所)
    - e. Lembaga Fisika Nasional (物理研究所)
  - 5) Pusat Dokumentasi Ilmiah Nasional (科学文献センター) ジャカルタ

(1) 研究計画に関係のあるインドネシアの大学あるいは研究機関から招請状 (invitation letter) を得る。これは、在インドネシア機関から直接に受けるか、在東京インドネシア大使館をとおして間接に受けるか、ふたつの方法がある。もし在インドネシア機関と外国人研究者とがかなり密接な関係をもっている場合には、招請状を直接に受けとる方法のほうが時間の節約になるろう。

(2) 招請状を受けとってから、在東京インドネシア大使館あるいは在神戸インドネシア領事館にビザを申請することとなる。この場合一般旅券はもちろん、ある期間以上の公用旅券携行者については、本国照会となる。本国照会には相当に時間がかかるものと思わなければならない。

調査許可というより入国許可がさしあたっての問題となり、それには相当の日数がかかるから、研究計画をたてるにさいしては、これに必要な日数を十分に見込まなければならない。

入国後、調査許可が必要かどうかは、明確な法規のない以上、残念ながら、ここではなんともいうことができない。入国滞在許可がそのまま調査許可になるかどうかもわからない。おそらく、研究地域、研究対象、研究者数などによって異なるであろう。とくに外領で数人からなるパーティが長時日でかけるときには、とうぜん関係官庁からの調査許可が必要とされると考えるべきである。いずれにせよ、調査許可の問題は case by case で処理されるであろう。

単独研究ではなくパーティとして現地調査を進める場合は、できるならば関係官庁のなんらかの許可書なり証明書のあることが望ましい。そのほうが、それらを持たないときより、あらゆる意味で、はるかに安全である。また、パーティとして調査する場合、調査許可の問題だけからいっても、関係機関からイ

インドネシア側のカウンタパートを得、共同研究の形態で研究を進めるほうが望ましいのではないかと思われる。(原則的にいって、インドネシアの現地調査にさいし、インドネシア側との円滑な共同研究を進めるのが、あらゆる意味からいって理想である。もちろん、それを実現するにはいろいろむずかしいことのあるのも当然であろうが。)

単独で村落定着調査を行なう場合、調査許可が絶対的に必要である。この調査許可はジャカルタの中央政府機関からだけでなく、省・県などの地方行政機関からも受けなければならない。村落定着調査にさいしては、あらゆる関係機関から少なくとも了解だけでも得ることが必要である。

調査許可の問題もまた case by case で処理されなければならない。同時に、インドネシアに到着後、調査許可を得るために、かなりの日時を必要とする場合も考えておくべきである。私の経験からいっても、西イリアンへの入国は、今のところでは不可能に近いことも付記しておきたい。

## 2. 交通状況

インドネシアの調査研究を進めるためには、自動車が必要である。もっとも、単独で長期間1カ所に滞在する場合には、オートバイなりスクーターでもさしつかえない。

自動車を入手できるか否かが、調査の成否を左右すると考えられる。インドネシア側と共同研究を行なう場合も、相手側から自動車の提供を受けることはむずかしい。唯一の自動車入手可能な方法は、ジャカルタその他主要都市で自動車をチャーターすることである。1日の走行キロ数にもよるが、1日約20ドルで借り入れることが可能である。ただチャーターの世話をしてくれるものに予め連絡をつけておけば、それだけ時間がセーブされよう。

ただしスマトラのメダンをのぞくと、外領

では自動車をチャーターすることさえ、きわめてむずかしい。コネクトをいかにつけて自動車を確保するかが、調査許可入手についてむずかしい問題と思われる。

ジャバ島内は自動車さえあれば自由に動ける。主要道路の状態もそう悪くはない。しかし外領を訪れるとなると、ガルダ国内航空線がなかなか厄介なことになる。現在スケジュールどおり運行しているとはいえないし、時によっては座席の確保が容易ならぬことがある。この対策は、「決していそいではない」の一語につきる。というのは、待てば必ず飛行機は飛ぶし、また座席はとれるのだから。そこで日本で予定をきめて、その予定どおり飛行機で旅行しようとするれば、どうしてもうまくゆかなくなるから、旅行日数に十分な余裕をみておくことが大切である。こうした計画さえたてれば、ガルダによる国内航空便はそれほど苦にならなくなる。

## 3. 宿泊施設・食事・保健衛生

私はインドネシアの宿泊施設・食事・保健衛生などがタイにくらべて、ひどく劣るとは思わなかった。宿泊施設として、いちばん厄介なのはジャカルタである。ことに外国人はホテル・インドネシアを利用するが、このところ満員のことが多く、容易に部屋がとれない。とれても1泊部屋代だけで16ドルをこえる。経費からいってもたまったものでない。経費の点でホテル・インドネシアにつぐのは、ホテル・インドネシアの北側にあるピスマ・ワルタ(Press Club)であり、ここは3食つき12ドル見当である。日本人旅行者は予め頼んでおいて日本の会社のメス(共同宿舎)に泊まるものもある。しかし、これはその会社の事業と関係のないものとしては利用しがたいであろう。このようにジャカルタの宿泊事情はバンコクとは全然異なる。

ジャカルタ以外の都市では、宿泊施設としてのホテルに困ることはない。また、ホテル

のない田舎にはパッサールミンゲーと称する政府官吏のためのゲストハウスがある。だからタイの地方都市のホテルほど立派ではないが、経費もわずかですむので、まず問題がないとみてよい。

食事はどこでも簡単にとれるインドネシア料理店がある。また都市にはかならず中国料理店を見つけだすことができる。だから、食糧を携行して旅行しなければならないということはない。この点、タイとあまり違わないとみてよい。

保健衛生についても、タイほどよくはないが、しかし特に大きな障害をなすとは考えられなかった。ただし医療施設や医療品入手はタイにくらべ劣るから、それだけに、日常の自分の保健衛生について、タイにおいて以上に注意を払うことはいうまでもなからう。

宿泊施設・食事・保健衛生の項目のなかで、特に厄介なのは、くりかえしいうように、ジャカルタでの宿泊である。

#### 4. 言 語

インドネシア語をマスターすることが調査研究上必要なことはいうまでもない。この場合、インドネシア語がタイ語にくらべて比較的容易だということは、インドネシア研究者にとって大きな助けになる。もちろん本格的にインドネシア語をマスターすることは、なみたいていではないらしいが。

インドネシアの指導者階層は外国語とくに英語なりオランダ語なりにきわめて優れている。これはインドネシア語のできないものにとっては、ひじょうに助けになる。もちろん研究題目によって異なるが、英語だけではたいの場合、深くつっこんだ研究は行ないがたいであろう。

#### 5. 図書・資料・地図など

研究を進めるにさいして、図書・資料・地図が当然必要になるが、インドネシアではこ

れら印刷物が限られている。官庁や試験研究機関の調査研究は、タイプされただけで印刷に付せられていないものが多い。それだけにゼロックスの利用が必要であるが、これはジャカルタに1カ所しかない。またゼロックスをとるのに1週間かかる。だから簡単に資料類が入手できると考えてはならない。とにかく、そのためにも時間がかかることを覚悟しなければならない。なお、図書・資料・地図などが案外わが国で入手できることが多い。

#### 6. 経 費

インドネシアにおいての調査研究上の経費をタイにおけるそれにくらべると、結論としては大差がないといえよう。

よく「インドネシアの旅行は高くつく」という声を聞くが、これはジャカルタの経験にもとづくことが多い。ジャカルタはインドネシアで例外的であるからであり、とくにホテル・インドネシアがそのまた例外をなすからである。一步ジャカルタを出ると、ホテルの宿泊費、食費あるいはバス・鉄道運賃などは、タイにくらべると、少なくとも2～3割は低廉だと考えてよい。

インドネシアの調査経費について、つねに問題となるのは、インフレーションにともなうドルとルピアとの交換率である。幸い現在は自由交換制度が実施され、ジャカルタで政府公認両替店に行きさえすれば、自由に、かつその日の相場ドルをルピアに交換することができる。私の経験だけでいうと、本年4月はじめ1ドルを290ルピアで交換し、6月おわりには、1ドルを360ルピアで交換した。約3カ月間に、ルピアの価値は約17%下落したわけである。だから、つねに必要な金額だけルピアに交換してゆけばよい。だから、この点は全然困ることはない状態になっている。

経費として注意すべきは、交通機関がさきに述べたような事情にあるから、計画にゆとりをもたねばならないこと。それとともに重

要なのは、政府機関から許可をとることはもちろん資料を入手するために、さらに関係者にアポイントメントをとるためにも、予想外の時間がかかり、それだけに滞在日数が延びざるを得ないことである。これは1日あたりの経費の問題ではなくて、調査所要日数の問題になろう。つまり、総経費の問題となる。この点こそ、調査研究を予期どおり遂行するためには最も注意すべきだと、私には強く感じられた。

#### 7. インドネシア人の behavior について

最後に、しかし調査研究上きわめて重要な問題であるインドネシア人の behavior について、私の感想を記しておかねばならない。これはインドネシア研究のひとつの結論とも考えられ、したがってわずか100日あまりの予備調査の経験では、なんともいいがたい。

まったく印象だけをいうと、私はインドネシア人をたいそう好ましく感じた。その多くが陽気で、人なつこく、心温かい人々であった。ただ今日のきびしい経済条件が、かれらの生活をひじょうに困難にさせている。このことをわれわれとしては十分に理解しなければならぬ。また官庁の非能率のために、い

ろいろと手数がかかるが、これまた現在のインドネシアの行政機構や行政能率を了解する必要がある。同じことはインドネシアの強烈な民族主義についていえよう。民族主義にプラスの面もあれば、マイナスの面もある。いたずらにマイナスの面だけを批難することは、厳に慎まなければならない。私は「郷に入れば郷に従え」と主張するのではない。「郷に入れば郷を理解せよ」というプリンシプルがなにより重要だと思う。

むすびとして、インドネシア研究調査計画にさいし、特に重要だと考えられるつぎの3点を提案したい。

第1は、以上述べたところから明らかなように、具体的な調査研究計画は case by case で進められようが、計画をたてるにあたって、相当な時間的余裕をもって、関係機関とコンタクトをとりつけることが必要である。

第2は、タイ・マレーシアとくらべて、インドネシアの調査研究にはその2倍の時間がかかるものとして計画すべきである。

第3は、同じくタイ・マレーシアにくらべて研究調査条件が困難であるだけに、なるべく現地調査の既経験者が現地に送られることが望ましい。(1968年9月29日記)

## アジア研究シンポジウム に出席して

石 井 米 雄

1968年8月19日から23日までの5日間、バンコクにあるタイ国立チュラロンコン大学政治学部において、「アジア研究シンポジウム(The Asian Studies Symposium)」が開催された。このシンポジウムは、1967年6月に発足した、同大学同学部付属の「アジア研究所(Institute of Asian Studies)」の主催によるもので、「アジア地域に存在する、アジア研究機関の管理者および研究者を招いて、東南アジアにおけるアジア研究の当面する諸問題を論議し、その解決の道を求める」ことをその目的とする集りである。誕生してようやく2年目を迎えたばかりの「アジア研究所」が主催する最初の国際会議であることと、この種の会議が東南アジアで開かれるのは初めてのこととあって、主催者側は、所長代理のソムサック教授以下、少ないながらスタッフの全員が全力をあげての歓迎ぶりであった。

バンコクには、全部で八つの高等教育機関がある。最も歴史の古い総合大学であるチュラロンコン大学、法文系を中心としたタマサート大学、医科大学、農科大学、芸術大学、教育大学、工科大学と、つい最近タマサート大学から独立したNIDA(The National Institute of Development Administration)が

それである。このうち、欧米帰りの若い学者を多数擁して、社会科学の分野でめざましい活躍ぶりを示しているのは、チュラロンコン大学の政治学部である。カセーム法学部長の、息の長い後進者養成計画がようやく結実したものというべきだろう。「アジア研究」という、タイとしてはまったく新しい研究分野が、このカセーム学部長の愛弟子であるソムサック教授の手によって開かれたというのも、決して偶然なことではない。ちなみに同教授は外交史が専門で、19世紀のタイの外交関係にかんする論文で、ロンドン大学から学位を受けている中堅の学者である。

このシンポジウムに招かれた「管理者および研究者」は、大別すると、つぎの二つのいずれかの研究機関に所属している人々である。第1のグループは、東南アジアにおけるアジア研究機関、第2のグループは、域外の国々にある東南アジア研究機関である。

第1のグループの研究機関と参加した代表者はつぎのとおりである。

1. Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University, Bangkok.  
(Acting Director: Prof. Somsakdi Xuto)
2. Department of Social Studies, Chulalongkorn University, Bangkok.  
(Dr. Jacques Amyot, S.J.)
3. Institute of Southeast Asian Studies, Singapore.  
(Director: Prof. Harry J. Benda & Executive Secretary: Lim Phai Som)
4. Institute of Southeast Asia, Nanyang University, Singapore.  
(Executive Secretary: Dr. Victor M. Fic)
5. Institute of Asian Studies, University of the Philippines, Manila.



写真1 バンコクの目抜通り タノン・ペブリー

(Director: Dr. R. Santos Cuyugan)

6. Institute of Philippine Culture, Ateneo de Manila University, Manila.

(Director: Dr. Frank Lynch, S.J.)

7. Department of History, University of Malaya, Kuala Lumpur.

(Head: Prof. Wang Gung-Wu & Mr. Zainal Abidin Bin A. Wahid.)

8. Institute for Regional Research, University of Indonesia, Djakarta.

(Deputy Director: Mr. Soetjipto Hadiwinto) 欠席。

第2のグループ、すなわち東南アジア以外にある東南アジア研究機関からは、つぎの人々が出席した。

1. The East West Center, Hawaii.  
(Deputy Chancellor: Mr. Sam Gilstrap)

2. Social Science Research Institute, University of Hawaii.  
(Prof. Robert van Niel)

3. Südasiens-Institut der Universität Heidelberg, Heidelberg.  
(Dr. C.H. Rieger)

4. Institut für Asienkunde in Hamburg, Hamburg.  
(Dr. Ulrich Schwartz)

5. The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, Kyoto.

以上のカテゴリーには入らないが、  
Department of Chinese Studies, University of Delhi, Delhi.

(Head: Prof. V. P. Dutt)

が、アジア研究者という立場で出席した。もっとも上の分類は、わたくしが勝手に行なった分類で、主催者の出席者の選択基準は“the individual's potential contribution to the purpose of this Symposium”を勘案してということで、出席者はそれぞれ個人の資格で出席したのであって所属機関の正式代表ではなかった、ということをおききたい。インドから来られたダット博士が、わたくしの分類でははみでてしまったというのも、こうした理由によるものである。

しかし、わたくしの分類も決して恣意的に行なったものではないのであって、このシンポジウムでは初めから、それが「東南アジア研究者」の集まりなのか、それとも「アジア研究者」の集まりなのか、という前提がはっきりとしなかったために、しばしば議論が大迂回するという現象が見られたのである。

さてシンポジウムは、つぎのような手順で進められた。

8月19日 Review of Asian studies programs.

8月20日 Problems confronting the development of Asian studies in various countries.

8月21日 } Solutions to problems.  
22日 }



写真2 チュラロンコン大学政治学部

8月23日 Recommendations for joint action.

第1日は、ソムサック教授が議長となってそれぞれの所属する機関におけるアジアおよび東南アジア研究および教育の現状が紹介された。

第2日から第4日までの3日間は、第1日に発表された、各地における実情の知識をふまえた上で、運営、研究、教育など、東南アジアにおけるアジア研究の当面する諸問題について、informal な雰囲気の中で、自由な意見の交換が行なわれた。その結果、最終日の8月23日には、今回のシンポジウムのひとつの成果として、大要つぎのような recommendation を採択することができた。

第1は、東南アジアにおけるアジア研究の発展を促進するための協力機構の結成である。この組織は、東南アジアにおけるアジア研究センターの“clearing house” および “coordinating body” となるものであって、同時に、域外諸国にある同種の組織との連絡の役割を果たすことが期待されている。とりあえず、the Committee for Asian Studies Centers in Southeast Asia (COMAS) と名づけられ、フィリピン大学が幹事役に選ばれて事務局を組織することになった。COMASには「正会員」と「準会員」の別が設けられ、「正会員」には、タイ、マレーシア、インドネ

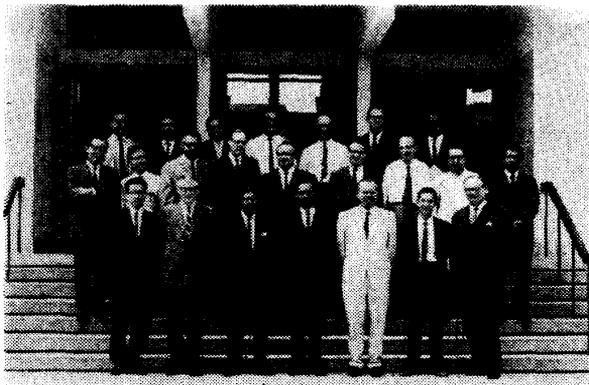


写真3 シンポジウム出席者（前列中央はソムサック教授）



写真4 シンポジウム会場

シア、シンガポール、フィリピン、香港の各センターが加わり、ほかにビルマ、カンボジア、ラオス、南ベトナムの諸国も招待されることとなっている。

「準会員」は、域外の東南アジア研究機関を対象とするもので、とりあえず、New Delhiの Indian School of International Studies、オーストラリアの Monash University にある Center of Southeast Asian Studies と、京大の東南アジア研究センターが「準会員」となり、今後さらに、アジア地域の他の研究センターで、東南アジア研究プログラムをもつところにも参加を呼びかけることになった。

第2に採択されたのは Asian Studies Program のうち、teaching に関係する問題、とくに大学相互間の accreditation の問題、カリキュラム、teaching staff の需給状況などについての情報交換などに関係するもので、つぎの5項目の事項である。

(1) Asian Studies 関係の teaching の実情を周知させるため、それぞれのセンターが “curriculum committee” を設けること。

(2) 各センター間の teaching staff の交流を盛んにするため、授業負担を軽くした、特定のコースを担当する教授の交換を行なうこと。

(3) 学生の交流を盛んにすること。

(4) 教育の medium は英語とし、各国語で発表された研究業績、とくに自国語で書かれた自国についての研究論文の英訳を奨励す



写真 5 アジア研究所正面

ること。

(5) 高校レベルにおいて、アジアの歴史・文化に関する教育をいっそう盛んにすること。

第3は research に関する勧告である。その骨子は、東南アジアにおけるアジア研究が、research resources についてみても、研究の実施についてみても、いずれもきわめて貧弱であるという現状に鑑み、各センターが組織的なアジア研究を遂行するためにまず middle-level の研究要員の訓練を必要とするかどうかを決定し、これを必要とするセンターについては、適当な財団より資金面の援助を仰ぐこと、research resources についての情報の交換を盛んにすること、の2点である。

そして以上のべてきた recommendation との関係において、

(1) 情報の交換手段として news letter, research directory, bibliography を発行すること、

(2) 各センターの研究業績の刊行を促進する措置をとること、

(3) 会員の必要とする各種出版物を容易に入手頒布できるような a central machinery を設けること、

(4) 既刊、未刊の研究業績についての調査

を行なうこと、などが勧告の中に含まれた。

東南アジアの研究が、旧宗主国を中心とする域外の先進諸国の学者によって独占されていたのは、つい先頃までのことであった。戦後独立を達成した東南アジアの国々には、自己をとりまく Asian neighbours に学問的関心を寄せる余裕がなかなか生じなかった。しかしながら、政治・経済の領域では、正負両方向において、近隣のアジア諸国との関係が、加速度的に緊密化してきている。こうした情景として、東南アジアの中から、自らをその integral part としてもつところのアジアについて認識を深めようという努力が現われるのは、必然の勢いであったと見ることができよう。チュラロンコン大学アジア研究所設置趣旨書に見えるつぎの文言は、多少の差こそあれ、東南アジアに次々と生まれたアジア研究プログラムに共通して見られる特徴と言えるのではなからうか。

“A number of scholars and alert public figures in Thailand have long been concerned with the lack of any formal-systematic program of study dealing with the vast of Asian complex in which Thailand is an integral part. They have also been disturbed by the fact that there has been no body of native expertise with which governmental officials could consult for assistance in formulating viable policies dealing with both internal and external problems relevant to the country's relations with its Asian neighbours. Accordingly, preparations were begun to introduce a program of Asian Studies into the educational system and the Institute of Asian Studies, established in 1967, was the outcome of this intent.”

この意味において、今回、東南アジアにおけるアジア研究の現状評価と、その将来の発展のために、こうしたシンポジウムが開かれたことは、はなはだ大きな意義をもつものと言えよう。